



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム

上場取引所 東

コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,026	△2.7	201	5.5	170	40.5	320	298.2
2021年3月期第1四半期	5,167	4.5	191	△3.2	121	△33.4	80	△43.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 326百万円 (307.0%) 2021年3月期第1四半期 80百万円 (△43.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.20	—
2021年3月期第1四半期	4.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,869	1,911	16.0
2021年3月期	11,755	1,753	14.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,893百万円 2021年3月期 1,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	7.00	—	10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,100	1.7	950	12.2	760	16.4	770	68.8
								46.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	16,693,200 株	2021年3月期	16,693,200 株
2022年3月期1Q	5 株	2021年3月期	5 株
2022年3月期1Q	16,693,195 株	2021年3月期1Q	16,693,195 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

詳細につきましては、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、輸出や生産は堅調に推移し、企業収益の改善を受けて設備投資も持ち直しの動きが見られました。一方で、雇用・所得環境は新型コロナウイルス感染症の影響で弱含みとなっており、個人消費も外食や旅行等を中心に厳しい状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC(Fixed Mobile Convergence)サービス、個人向けインターネットサービス等「IP & Mobileソリューション・ビジネス」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「どこでもホン」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

また、当社では登録小売電気事業者として法人顧客に電力サービス「Elenova」を提供しており、「ユーティリティ・ビジネス」と位置付けております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、法人顧客からのニーズが強い「ドキュメントソリューション・ビジネス」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、主に法人顧客に対し「コンサルティング・ビジネス」を提供しております。

なお、新型コロナウイルスの感染症拡大、緊急事態宣言の発出による経済活動の制限等により、「IP & Mobileソリューション・ビジネス」において情報通信機器の入荷の減少、「ドキュメントソリューション・ビジネス」において各種セミナーやイベントの中止による印刷物の減少、「コンサルティング・ビジネス」においてはショッピングモール併設の保険店舗閉鎖等が発生いたしました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が50億26百万円(前年同四半期比2.7%減)、営業利益が2億1百万円(前年同四半期比5.5%増)、経常利益が1億70百万円(前年同四半期比40.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社の株式会社トライ・エックス広島事業部譲渡に伴う特別利益の計上により、3億20百万円(前年同四半期比298.2%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、保険代理店手数料の収益認識基準を変更したこと及び電力料金収益及び関連する託送料金を検針日基準から電力供給に応じて認識すること等で売上高は1億41百万円減少し、営業利益は3百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション・ビジネス》

「IP & Mobileソリューション・ビジネス」は、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。インターネット接続サービス等の契約獲得の伸び悩みにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億73百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業費用の削減等の結果、セグメント利益は1億18百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、顧客へのホームページの更新作業の受託サービスのうち代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響等で売上高及び売上原価がそれぞれ28百万円減少しております。

《ユーティリティ・ビジネス》

「ユーティリティ・ビジネス」は、電力を提供しております。新規獲得件数が順調に伸びたこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億87百万円（前年同四半期比44.7%増）、価格変動リスクの低減を目的としての仕入れコストの固定価格化の影響により、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、電力料金収益及び関連する託送料金を検針日基準から電力供給に依りて認識することとした等で売上高は86百万円減少し、営業利益は7百万円増加しております。

《ドキュメントソリューション・ビジネス》

「ドキュメントソリューション・ビジネス」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。広島事業の事業譲渡及び新型コロナウイルス感染症の影響等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億57百万円（前年同四半期比23.6%減）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

《コンサルティング・ビジネス》

「コンサルティング・ビジネス」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響で、ショッピングモール併設の保険店舗閉鎖等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億7百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、保険代理店手数料の収益認識基準を変更したこと等で売上高は26百万円減少し、営業利益は3百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は118億69百万円となり、前連結会計年度末比1億13百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加（1億67百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（62百万円）、前払費用の増加（1億49百万円）及び長期前払費用の減少（76百万円）によるものであります。

負債の残高は99億57百万円となり、前連結会計年度末比44百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少（2億64百万円）、賞与引当金の減少（1億9百万円）及びその他に含まれる契約負債の増加（2億98百万円）によるものであります。

非支配株主持分の残高は17百万円となりました。また、純資産の残高は19億11百万円となり、前連結会計年度末比1億58百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

また、収益認識会計基準等の適用による、利益剰余金の期首残高への影響額は軽微であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、期初に想定した範囲内で順調に推移しており、2021年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後の見通しにつきましては、コロナ禍の先行きは依然不透明な状況が続いておりますが、年度末に向けて段階的に収束し、第5波などによる大きな変化が生じないことを前提にしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,556	1,702,909
受取手形及び売掛金	3,462,154	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,409,742
商品及び製品	71,758	106,671
仕掛品	20,876	26,384
原材料及び貯蔵品	322,898	260,347
未収入金	1,944,944	1,930,102
前払費用	1,050,353	1,200,208
その他	48,450	49,953
貸倒引当金	△133,994	△117,131
流動資産合計	8,322,999	8,569,188
固定資産		
有形固定資産	94,790	75,904
無形固定資産		
のれん	384,252	369,041
その他	457,847	475,028
無形固定資産合計	842,100	844,070
投資その他の資産		
長期前払費用	1,053,493	977,102
破産更生債権等	2,892,207	2,901,049
その他	1,265,797	1,223,453
貸倒引当金	△2,715,588	△2,721,228
投資その他の資産合計	2,495,909	2,380,377
固定資産合計	3,432,800	3,300,351
資産合計	11,755,799	11,869,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,247	2,420,541
短期借入金	3,800,000	3,536,000
未払金	2,590,103	2,548,102
未払法人税等	96,249	183,764
賞与引当金	170,402	61,141
役員賞与引当金	57,100	20,291
その他	627,946	944,081
流動負債合計	9,717,049	9,713,923
固定負債		
長期借入金	30,000	15,000
退職給付に係る負債	235,328	206,742
その他	20,058	22,133
固定負債合計	285,387	243,875
負債合計	10,002,436	9,957,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,156,363	1,309,102
自己株式	△1	△1
株主資本合計	1,741,069	1,893,808
非支配株主持分	12,294	17,933
純資産合計	1,753,363	1,911,741
負債純資産合計	11,755,799	11,869,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,167,768	5,026,222
売上原価	3,702,244	3,614,591
売上総利益	1,465,523	1,411,631
販売費及び一般管理費	1,274,360	1,209,976
営業利益	191,163	201,654
営業外収益		
受取利息	1	0
違約金収入	27,960	741
雑収入	2,024	2,390
その他	15	15
営業外収益合計	30,002	3,148
営業外費用		
支払利息	7,927	6,732
貸倒引当金繰入額	91,557	27,397
その他	269	61
営業外費用合計	99,754	34,192
経常利益	121,411	170,610
特別利益		
事業譲渡益	—	354,652
特別利益合計	—	354,652
特別損失		
固定資産除却損	0	1,260
特別損失合計	0	1,260
税金等調整前四半期純利益	121,411	524,003
法人税、住民税及び事業税	49,789	161,721
法人税等調整額	△8,521	36,084
法人税等合計	41,268	197,805
四半期純利益	80,142	326,197
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△349	5,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,492	320,558

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	80,142	326,197
四半期包括利益	80,142	326,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,492	320,558
非支配株主に係る四半期包括利益	△349	5,639

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 保険代理店手数料

保険代理店手数料については、従来、初回手数料を保険契約成立時に受領する手数料額にて売上計上しているほか、2回目以降の手数料についても保険会社より受領する手数料額を売上計上しておりましたが、以下のとおり主要な履行義務を識別し、履行義務毎に収益認識を行っております。

- ・保険会社に対する保険契約の取り次ぎを行う義務

当社グループは、保険契約者のニーズに応じて、保険会社に対し保険契約の取り次ぎを行う義務を負っております。当該履行義務は、保険契約の取り次ぎ後、保険会社はそのサービスを検収し、保険会社が当該サービスの支配を獲得した時点で、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

- ・取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う義務

当社グループは、取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う義務を負っております。当該履行義務は、サービスの提供期間が完了する都度、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

- ・保険契約の取り次ぎに関して保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合の保険会社に対する返金義務

保険サービス事業においては、保険会社に取り次いだ保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合、対価の一部を保険会社に返金する義務があるため、保険会社に対する予想返金額については、収益から控除するとともに、返金負債を計上しております。返金の見積りに当たっては過去の実績等に基づく最頻値法を用いております。

(2) 電力料金収益及び関連する託送料金

電力料金収益及び関連する託送料金については、各顧客に設置されている電力メーターの検針により販売電力量を確定し電力料金を計算しており、その確定検針手続きは、エリアや契約種別等により分割した顧客グループごとに循環的に実施しております。「収益認識会計基準」適用前の会計処理は、確定検針データに基づき請求金額が確定した時点で収益を認識しておりましたが、同基準の適用により、請求金額が確定した時点ではなく、電力の供給に応じて会計期間に対応した電力料金収益を算定して収益を計上しております。託送料金相当額についても同様に検針期間ではなく、会計期間に対応した費用を計上しております。

(3) 純額による収益認識

顧客へのホームページの更新作業の受託サービスについて、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から再委託先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が141,894千円、売上原価が145,601千円それぞれ減少し、営業利益が3,706千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は887千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	ドキュメント ソリューション・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	3,429,790	682,521	337,531	717,924	5,167,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,911	—	22,321	868	27,101
計	3,433,701	682,521	359,853	718,793	5,194,869
セグメント利益 又は損失(△)	94,654	57,808	△6,655	45,313	191,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	191,119
セグメント間取引消去	43
四半期連結損益計算書の営業利益	191,163

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	ドキュメント ソリューション・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス	
売上高					
外部顧客への売上高	3,073,646	987,702	257,828	707,046	5,026,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,034	—	18,605	426	24,065
計	3,078,680	987,702	276,433	707,472	5,050,288
セグメント利益	118,215	40,223	2,539	40,635	201,613

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,613
セグメント間取引消去	41
四半期連結損益計算書の営業利益	201,654

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の「IP & Mobileソリューション・ビジネス」の売上高は28,692千円減少し、「ユーティリティ・ビジネス」の売上高は86,431千円減少、セグメント利益は7,343千円増加し、「コンサルティング・ビジネス」の売上高は26,770千円減少、セグメント利益は3,636千円減少しております。